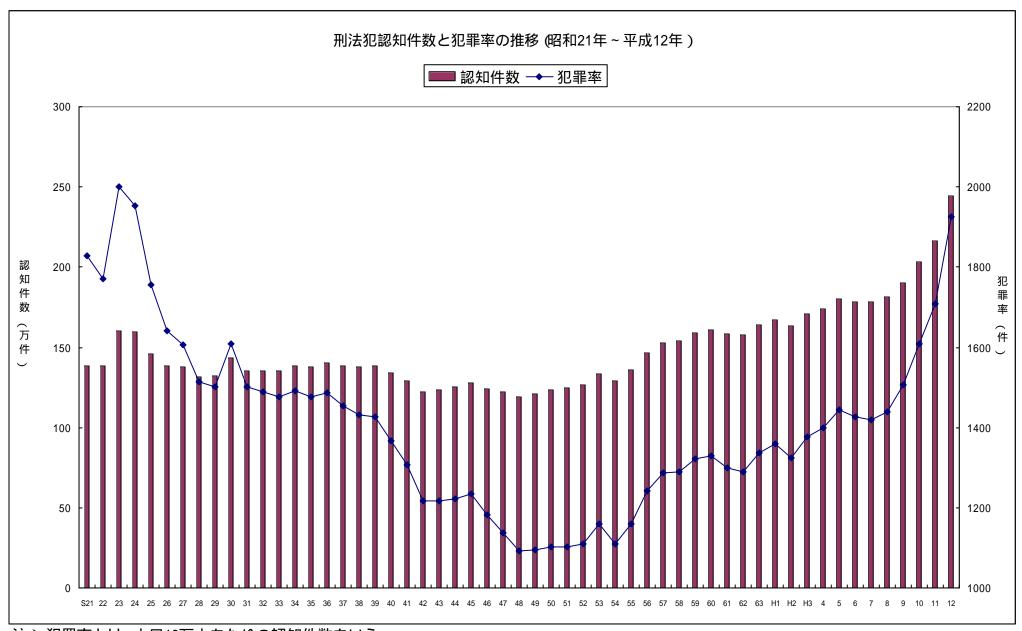
政策の名称	国際組織犯罪等の質的変化への的確な対応(警察総合捜査情報システム(仮称) の構築)							
政策の内容 ・目的	限られた警察力をより効率的に運用するため、警察総合捜査情報システム(仮称)の整備により、捜査に関わる各業務を統合し、業務の合理化、自動化を図るとともに、各種情報を有機的に結合させ多角的な活用を推進する。							
必要性	刑法犯の認知件数の増加等に伴い(別紙1)、捜査に関する各書類作成量も地でいる(別紙2)が、各書類間の記載事項には重複項目が多いなどの合理性を必ていることなどから、捜査員の負担が増大している。また、現在、犯罪統計、犯罪手口、事件管理、事件捜査等に係る各種情報は低に管理・活用されており、系統的な分類・蓄積及び共有化がなされていないことが、情報の検索、犯罪発生状況の分析等が容易でなく、また、各種情報を照合す必要のある事件管理等においても合理性を欠いており、弊害を生じている。かかる状況から、捜査に関わる業務の合理化、各種情報の有機的な結合を図るステムを構築する必要がある。							
達成効果等	各書類の作成等に係る業務の省力化が図られる。 事件情報の検索、犯罪発生状況の分析等の情報の多角的な活用により、効率的 な捜査活動が図られる。							
予 算 額	平成14年度要求・要望額 663百万円							
効 率 性	【代替的手段の有無】  捜査関連業務の合理化、各種情報の有機的な結合を図るためには、システム化の推進が不可欠であり、本システムの整備が最も効果的である。 【他の事業との連携】  本システムは、スタンドアローン端末用の「捜査管理システム用ソフトウェア」 (平成13年度事業)をネットワーク対応に発展させた機能を有する。							
その他								
政策所管課	刑事企画課 政策評価実施時期 平成13年8月							



注)犯罪率とは、人口10万人あたりの認知件数をいう

## 侵入盗犯 (身柄付)における捜査書類作成状況の調査結果

1 総数

				本件		余罪		合計	
				昭和 53年	平成 10年	昭和 53年	平成 10年	昭和 53年	平成 10年
書	類	本	数	898	1539	1083	955	1981	2494
丁			数	2680	5871	3120	3237	5800	9108

2 送致件数 1件当たりの平均

				本件		余罪		合計	
		<u> </u>		昭和 53年	平成 10年	昭和 53年	平成 10年	昭和 53年	平成 10年
書	類	本	数	16.0	42.8	4.2	16.2	6.3	26.3
丁			数	47.9	163.1	12.2	54.9	18.6	95.9

- 注 1) 警察署 4署を選定し、昭和53年、平成10年のそれぞれ上半期(1月~6月) に刑事課において侵入盗を本件として被疑者を逮捕し、送致した事件(共犯事件を除く。)を抽出し、書類作成状況をとりまとめたものである。
- 注2) 調査対象警察署 4署で、昭和53年は本件56件・余罪256件、平成10年は本件36件・余罪59件を送致した。